

第18回一関市総合教育会議 会議録

- 1 会議名 第18回一関市総合教育会議
- 2 開催日時 令和5年12月26日(火) 午後3時00分から午後4時35分まで
- 3 開催場所 一関保健センター多目的ホール
- 4 出席者
 - (1) 構成員
佐藤善仁市長、時枝直樹教育長、伊藤一志教育委員、佐藤一伯教育委員、桂島加奈子教育委員、大浪友子教育委員
 - (2) 事務局等
市長公室長、市長公室次長兼政策企画課長、政策企画課課長補佐兼政策推進係長、政策企画課政策推進係主任主事、まちづくり推進部いきがづくり課長、教育部長、一関図書館長、教育部次長兼学校教育課長、教育総務課長、文化財課長兼骨寺荘園室長、博物館次長、教育総務課庶務係長
- 5 議題
 - (1) これからの教育に求められるもの
- 6 公開、非公開の別 公開
- 7 傍聴者の数 報道 2社
- 8 挨拶

市長挨拶

平成27年の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正に伴い、総合教育会議を設置することとなり、制度上の教育長の位置付けも変わった。今年10月には時枝教育長を任命したところである。

市長と教育委員、教育長という関係の中で、一関市の教育を取り巻く課題について話をしていくこの形も重くなってきているように感じている。

また、厚生労働省の機関が公表した、全国の市町村の人口の減少具合をみると、やはり一関市の減少率は高かった。

県内の状況を見ると、県南部の市は、他の市町村に比べると減少率はそこまで高くないが、一関市は、沿岸や県北と同じぐらいの水準となっており、来年も引き続き、人口減少というものを一番の課題として捉え、様々なことに取り組んでいこうと考えている。

子どもの数が急激に減っている一方で、教育現場では様々な課題が起きていると思う。

本日のテーマは「これからの教育に求められるもの」ということで、新教育長から様々な考えや思いを伺い、これから先の総合教育会議の中で議論していく物事も少し整理をしながら進めていきたいと考えている。

総合教育会議は第18回目であるが、そうした意味では第1回目のような形で開催したいと思う。

本来であればもう少し早い時期に開催する予定であったが、私どもの都合で今の時期

の開催となったことをお詫び申し上げます。

限られた時間ではあるが、よろしくお願ひしたい。

9 懇談

教育長 本日は一関市のこれからの教育に求められるものということをテーマに進めていくが、一関市では、教育振興基本計画の後期計画に、令和7年度までの期間で取り組んでいるところである。

国では、中央教育審議会の答申を受けて、今年5年度から令和9年度までの新たな教育振興基本計画を公表し、それを受け現在、令和6年度の一関市の教育行政方針を検討する時期を迎えている。

国の答申を受けながら、今後の一関市の教育の方向性について、委員の皆さんから意見を出していただきたいと思っている。

私から話題提供をした後に、委員の皆さんからご意見をいただき、話し合いを深めていきたい。

その後、新年度に繋がる政策についても説明をさせていただく。

○教育長から、資料No.2について説明があった。

教育長 資料No.1 一関市教育振興基本計画においては、重点プロジェクトを4つ挙げて進めてきたところであり、この4つのプロジェクトを今後も大切にしていって取り組んでいくわけであるが、先ほど説明した国の答申とこれまでの一関市の課題を踏まえ、今後大切にしていきたいと考えている方向性についてお話する。

少子化によって、今後も児童生徒が減少し、地域を支える人材が減少していくことが見込まれることから、今在籍している児童生徒がこれまで以上に地域の良さを知って、将来一関をはじめとする地域をどのように発展させることができるかということを考える機会を設けて、将来に向けて夢や目標を持ち、実現しようとする子どもたちを育てることが大切だと思っている。

これについては、新たな事業を設定するという考え方ではなく、今申し上げたことを4つの重点プロジェクトの中で、どのように方向性や目標を持たせるかという考え方について提案させていただく。

今後は、キャリア教育の視点が柱になると考えている。

キャリア教育は、職業体験研修や体験活動などに限定されるものではなく、もっと大きい意味で、総合生活力と人生設計力、この2つで構成されていると考えている。

総合生活力というのは、将来、社会人、職業人になり自立していくために必要な力であり、現在の教育では「確かな学力」や「豊かな心」「健やかな体」とそれを表している。

人生設計力は、主体的に自分の人生の計画を立てて、進路を選択して決定できる力、さらに社会の中で、勤労観や職業観など将来の自分の生き方を設計する力である。

これらについて、4つの重点プロジェクトにおける方向性を確認していく。

1つ目の「ことばを大切にせる教育プロジェクト」について、現在は本に親しみ思考を深める「ことばと読書」、ことばのテキスト（言海）を活用した「ことばの響き」、郷土や地域を理解し地域の良さを知る「ことばの先人」に取り組んでいる。

これらは引き続き大切にしていけるが、先ほど申し上げたキャリア教育の視点の総合生活力の中の、「心の豊かさ」を今後大切にしていきたいと思っている。

自分の思いを適切な、学んだ言葉で伝える、その学びの土台となるのは、コミュニケーション力だと思っている。

心の絆をつくって、学級や学校で自分の居場所をつくる、そのために言葉を使って相手とやり取りをすることを重視していく必要があると考える。

そのことによって、いじめや不登校をはじめとする不適応の問題の解決につなげていきたい。

学級経営や教科経営の中で、言葉を大切にしながら、コミュニケーション能力を育成していくことも重視していくことが、重点プロジェクト1の方向性である。

重点プロジェクトの2つ目は「グローバル人材育成プロジェクト」である。

現在の主な取組として、中学生の5日間の社会体験や国際理解教育のALT配置、そして英語検定、英語の森キャンプなどがあり、これらは当然続けていくが、小学校から中学校までのより系統的な地域に根ざしたキャリア教育を展開していき、地域を支えることを意識できるような社会人の基礎力を育むことを強調していきたいと考えている。

小学校では総合生活力の育成が重点となり、中学校ではキャリア教育の視点の人生設計力の育成に少しずつ比重を移していく。

小学校から中学校に進むにつれて、自分の生き方を考えて、夢や希望や目標を強く持ち、その実現に向けて学んでいくようにしたい。

小学校低学年から中学年では、基本的な生活習慣の中で学習について指導していくわけであるが、中学校の学力に課題がある状況では、動機付けの部分が大きい課題にもなっており、何のために学ぶのか、自分の夢や目標の実現に向けて、また、具体的な目標や夢が固まっていなくても、将来の可能性を拓くために学ぶ、そのために上級学校に進学していくというような動機付けをより強くすることによって、課題となる学力向上につながるのではないかと考えている。

これらをどのように評価していくかについては、全国学習定着度状況調査や岩手県学習定着度状況調査の質問紙調査の中にこれらの項目があるので、それで実現の状況を見ていくことができると考える。

例えば、目標を持つことについては、将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合の質問があり、地域のことを考えることについては、自分の住む地域や社会をより良くするために何をすべきか考えることができる児童生徒の割合がある。

また、学習への情意面については、意欲を持って自ら学ぼうとする児童生徒の割合や授業で自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合という項目があるので、それらを見ながら、どのように計画が進んでいるかを見ることができる。

さらに、現在取り組んでいる1人1台タブレットや教室に設置されている大型提示装置の活用については、社会人の基礎となる力のうち、課題対応能力の育成のた

めの授業改善に大きく役立つと思っている。

これは教員側の授業改善にも大きく関わるが、現在、一関市の小中学校、高校の大きな課題である問題解決的な学習や深い学びに繋がる考え方に関わる授業改善の方策となるので、それらに関わる研修を重視していきたい。

具体的な学力の状況については、今後も県の学習定着度状況調査や全国学習定着度状況調査、CRTを使っていきたいと思っている。

重点プロジェクトの3つ目「学校と地域の協働推進プロジェクト」については、学校評議委員会の設置、教育振興運動、学校のホームページ等の公開で、現在も地域の方々の経験を学校教育に生かしているところであるが、令和6年度から小中学校に設置される学校運営支援協議会が一つの大きな契機になると思うので、この運用をスムーズにしていきたいと考えている。

最後に4つ目の「世界遺産拡張登録推進プロジェクト」について、世界遺産拡張登録は一区切りになったが、今後の取組は地域と協議のうえ、共通理解を図って進めていくこととしており、現在は協議する場を調整している段階であり、その方向性が定まってから、計画の見直しに着手していくことになる。

文化的な価値は変わらないので、ときめき世界遺産塾開催をはじめ、地域文化の継承を進めて、地域を支える人材につなげていくことが大切だと思っている。

以上が重点プロジェクトの考えであるが、まとめると、少子高齢化が進んでいる中で、地域をどのように支えていくかという意識を持たせることが、人材育成のうえで大切だと思っている。

地域を意識させることを強めていくことによって、本市の課題である学力向上や不適応児童生徒、不登校の生徒への対応について改善していこうとする考えである。

今の話題提供から、一関市のこれからの教育に求められるものについて、委員の皆さんの考えていることをお話しいただければと思う。

伊藤委員 私が教員だった際、市教育委員会にはその時々学校教育課題や社会教育課題に対して、適宜妥当な教育施策を打ち出していただいた。

当然のことながらそれらの施策は効力を発揮し、学級、学年、学校経営に大いに役立ち、円滑な学校運営を推進できたと思っている。

そして6年前、私が教育委員を拝命し、現在に至るまでも同じように市の教育課題に対して、適宜妥当な教育施策を打ち出している。

令和5年度の教育施策の概略は、重点施策として「学びの風土を礎に 心豊かにたくましく 郷土の誇りを未来につなぐ 一関のひとづくり」を掲げている。

例えば、ことばを大切にする教育、グローバル人材育成、学校と地域の協働推進、教育環境の充実、学校部活動の地域移行、「社会を生き抜く力を育む学校教育の充実」として確かな学力の育成や豊かな心の育成、健やかな体の育成、学校給食、社会の変化に応じた教育、特別支援教育、不登校対応、いじめ対策、幼稚園教育、学校安全、教職員の働き方改革、さらに「ともに学び、まちとひとをつくる社会教育の推進」として、社会教育、家庭教育の充実等、具体的施策が打ち出されている。

以上の施策を講じれば、成果はもとより、市全体の教育課題解消や学校運営に良い意味で多大な影響があり、必要不可欠なことである。

しかし、その教育施策によってすべての教育課題が解決に至るわけではなく、解決に至らないものの中から新しい課題が出てくることもある。

そこで大事になるのが、検証であり、急を要するその時々課題には、検証して対応することが好ましいと思う。

先般、12月の定例会議では、学校教育課より学力向上に対する検証があり、精査、分析、確認がなされ、現状の把握とこれからの方向性を具体的に示され、とてもよく理解できた。

学力向上以外の教育施策の項目に対しても検証していただき、精査、分析、確認し、それを共有して課題に即した、適宜妥当な教育施策を打ち出していくことが必要であると思う。

私自身が市内の教育現場や地域の教育課題に真摯に向き合い、自分なりの検証を行ったかという、そうではなかったと深く反省している。

遡れば、殊にもゆとり教育については、検証には全く携わることなく、通り越してしまった感がある。

このような状況では、次の教育施策の打ち出しには繋がらないのは目に見えており、形だけの教育施策になってしまいがちであると思う。

また、本市の深刻な課題である、引きこもりや不登校については、やはり要因や近因を探る必要があると思う。

一概には言えないが、少なからず幼児期からの養育やしつけによるところが大きく関わっていて、親が本気で子育てに向き合っているのか、また、幼稚園教育や小学校教育、つまりは公的機関に任せっきりにしてはいないかと思っている。

そして、家庭内での会話や地域内でのコミュニティはどうか、生活環境が子育てに多分に影響を及ぼしているように感じる。

親が家庭内で子育てに真摯に向き合い、意識を高めて努力しない限り、引きこもりや不登校の問題の解決には至らないと思う。

また、社会教育、家庭教育の充実、市の人づくりに必要不可欠であり、機会があるごとに呼びかけや働きかけをすることが重要だと思う。

今まで述べたことをまとめると、教育施策では、精査、分析、確認等の検証を行い、共有して次の施策に生かし、社会教育や家庭教育の充実には、働きかけや呼びかけをすることが大事であると思う。

施策が機能し、効力を発揮すれば好ましい健全育成につながり、社会人として自立した人づくりにつながると考える。

大浪委員 先日の定例会で示された資料のとおり、学力はほぼ平均だと思っているが、やはり全国で見たときに、地域差があると感じた。

例えば、近くに大学がなく、目指すところが大学ではないとなると学力の差が生まれてくるのではないかと思っている。

学力は自分の可能性を広げてくれるものなので高いに越したことはないと思うが、この地域の子どもたちは比較的就職する子が多いので、どちらかといえば技術

を学ぶことや市内にどのような会社があるのか多くの会社を巡ったほうが、自分が将来ここで働きたいと思う選択肢が増えていくのではないかと考えている。

今年1年間、研究会や学校訪問を行い、小学校も中学校も地域の特色やその先人のことを子どもたちに教えており、私も知らない場所、知らない人をたくさん学ばせていただいた。

これは、一関市教育に関する大綱の基本方針にも書かれており、特に「郷土の歴史と文化を誇りにし、未来を創造する人づくりを進める」ということが、これからの教育にとっても重要なことではないかと考えている。

例えば、東京でタクシーに乗ったときにどこから来たのか聞かれ、岩手県の一関市から来たと答えると、どこにあるか聞かれ、平泉の下にありますという答えでは一関の説明にはなっていないと思う。

自分の生まれ育った一関というのは、平泉の下ではなく、こういうところだと明言できるような故郷のあり方というものを子どもだけではなく全市民に与えられることが必要なのではないかと考えている。

合併して10年以上経ち、それぞれの地域が文化や誇り、宝を持っているので、一つをみんなで共通して学んでいくことがなかなかできていないのだと思う。

骨寺村荘園遺跡は、残念ながら今回の拡張登録の中には組み入れられることができなかったが、骨寺村荘園遺跡に天気の良いときに行ったときは、とても壮大な感動があり、こんなに素晴らしいところがあったのかと思ひ返されるくらいの場所でもあると思う。

このように、全市民が心の故郷の一つとして考えられるような、そういう場所として位置付けられたらよいと感じた。

やはり、子どもたちが郷土を誇り、宝に思える気持ちを育てていくことが、大事なのではないかと考えている。

学校訪問に行ったときに、カツとカレーの話聞いた。

カツがよい人、カレーがよい人がいる状況で、カツでないとだめ、カレーでないとダメという考え方ではなくて、カツでもカレーでもカツカレーでも良いというような考え方を教えており、こうした考え方をその幼少のときから教えていくことによって、社会人になっても柔軟な考えを生むことができると考える。

また、自分の考えは間違っていないというのではなく、こういう考えも持っている人がいるんだという、コミュニケーションの一つにもなるのではないかと考えており、このカツカレーの話は、広く教えていっていただけたら良いのではないかと考えた。

桂島委員 重点プロジェクトにも挙げられている言葉を大切にするという点について、日本語には他の言語にはない美しい響きがたくさんあり、言葉話すうえでどのようにしたら綺麗に聞こえるのかということを見ると、相手に対する思いやりを持って話すことが大切なのだと思う。

子どもだけではなく、何歳になっても言葉を大切にすることは持ち続けて、自分も学んでいきたいと考えている。

重点プロジェクト2つ目のグローバル人材育成について、グローバル化という

ものすごく壮大な世界を相手にする難しいテーマのような気がするが、世界にいる人々は、基本は同じ人間であり、世界の人たちを知ることはつまりは人間を知ることになると思っている。

難しく考えずに、人同士の思いやりというものが根底にあると思っており、困っている外国の方がいたときに、英語が話せなくても、困っていることを態度などから感じ取り、その人が求めているものをわかることができるとしたら、その根底にあるのはやはり思いやりだと思う。

また、意見がなかなか話せない子どもはたくさんおり、「意見はありませんか」と投げかけると、どうしても発言力のある子や積極的な子の意見が出てきて、その意見が採用されることがあると思うが、大事なのはなかなか意見の言えない子どもの話したいことを、時間がかかってでもいかにして聞くかということであり、その子たちの意見には今後の教育の大事な部分が多く含まれているのではないかと感じている。

佐藤委員 文部科学省の次期教育振興基本計画の中の、今後の教育政策に関する基本的な方針の一つに「地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進」があり、一関市の第2期教育振興基本計画の施策の基本方向の一つにも「ともに学び、まちとひとをつくる社会教育の推進」という項目があり、共通して「ともに学ぶ」という考えがある。

これが、今後の持続可能な社会づくりにおいて大事になってくるのではないかと考えている。

一関市教育振興基本計画に掲げられている重点プロジェクトの推進にあたっては、地域への理解、郷土の歴史や文化の教育、地域住民の力、市民の理解など、地域の人々あるいは市民の理解、支援をいただくことが不可欠であるように考えられる。

市内全域で学校運営支援協議会が設立されることになるが、地域において子どもたちの教育を支援する体制が、充実されていくことを期待したい。

特に、基礎的な学力の向上に、地域が貢献できないだろうかという思いがある。

地域が子どもの学力向上に貢献するにあたっては、どこで支援するか、誰がその支援にあたるか、地域では何を支援するのか、この3つを検討していかなければならないと考えている。

場所については、市民センターなのか、学校なのか、それ以外なのか、複数の選択肢が必要か、などが課題になる。

人については、体力や学力の向上を指導できる人が元教員の方なのか、有志なのか、いずれにしても行政ではない民間から募集することが必要になると思う。

何を支援するのかについては、体力、学力ともに、必ずしも本格的なスポーツや授業である必要はないと思っている。

体力面であれば、キャッチボールやゴムボールの草野球、サッカーのパス練習などで十分であり、学力面では、基本的な科目の復習に取り組む家庭学習支援のような環境が地域の中で整えられればよい。

最後に、文化財の話を申し上げるが、平成 30 年度の文化財保護法の改正で、市町村が作成する文化財保存活用地域計画が制度化されている。

これは、文化財保護法の中で、市町村における文化財の保存と活用に関する総合的な法定計画で、市町村の総合計画の下に体系づけられ、文化財保護行政の中長期の方向性を示すマスタープラン、それから短期に実施する具体的な事業を記載するアクションプラン、両方の役割を担うものとされている。

地域の歴史や文化にまつわるコンテクスト（文脈）に沿って、多様な文化を俯瞰して総合的に一体的に保存活用することで、地域の特徴を生かした地域振興に資するとともに、確実な文化財の継承に繋げることができる制度である。

この計画を作成し実施することで、住民、民間団体、文化財部局、庁内関係部局など、地域総がかりで文化財を守り、生かし、伝える体制の構築を図り、文化財の存続に繋げていくことが期待されている。

一関市では、骨寺村荘園遺跡の世界遺産拡張登録に取り組んできた成果を、さらに市内全域の文化財保存活用に発展させるために、今後、文化財保護法に基づく文化財保存活用地域計画の作成に取り組んでいくべきであろうと思っている。

これが「ともに学ぶ」という目標の達成や郷土を愛する精神の醸成、人口減少の問題など、地域の様々な課題解決のうえで、効果を発揮するものではないかと期待している。

教育長 委員の皆さんのお話の中では、今一関市で課題になっている不登校の問題、あるいは学力のことが共通していたので、人づくりとしての学力や不登校のことをどう考えていくかということをお話にする。

先ほど、学力については動機づけの部分で、目標を持つことによって少し改善できるのではないかと話をした。

また、不登校の問題については、相手に対する思いやりを持つことによって、新規の発生を抑えることができるのではないかと話をしたが、この部分について、委員の皆さんからもう少し話を聞きたい。

桂島委員 不登校やいじめという問題をテーマにしたときに、不登校、いじめを実際に経験したことがない人たちの集まりの中で、いろいろと論じても本当の根底の原因がわからないと解決にはならないと思うので、実際に不登校となっている子どもたちやいじめている側の子どもの声をどれだけ吸い上げられるかが大切だと思う。

思いやりを持つためには、まずは自分のことを大事にしないと、ほかの人に対しての思いやりは持てないと思っている。

また、子どもだけの問題ではなく、大人がいかに普段から学ぼうとする力があるかどうかも大切であり、どのくらい相手の気持ちに立てるのかということを考えてながら子どもに接する必要があると考えている。

人任せにするのではなく、自分の問題として関わっていく姿勢が大切である。

教育長 自分ごとと捉えるためには、不登校にしても学力にしても、成功体験を繰り返すことによって、自信を持つことができ、相手への思いやりにつながるというところもあると思う。

大浪委員 私の周りにも不登校の児童生徒が増えてきており、親御さんに不登校のきっかけ

を聞くと、いじめまではいかななくても、些細な友達からの一言をきっかけにしてということ話を話していた。

やはりそれが、先ほどから出ている思いやりということにつながっていくのではないかと思うが、言った本人はおそらく悪気はなく、何気なくかけてしまった一言、それがその子にとっては傷つくものであり、明日あの子に会うのが嫌だなという気持ちが続いて、結果的に不登校になったり無気力になってしまったり、学習の遅れに繋がっているように感じる。

様々な理由があって不登校につながっているとは思いますが、コミュニケーションなどで解決していけることがあると思うので、なぜ学校に来られなくなっているのかということ早期に見つけて、個々に対応していくことが大切であると考えている。

教育長 何気ない一言が出てしまうというときに、やはり言葉を大切にする教育をしている中で、それが形式的なものではなく、自分のこととして、自分が表出する言葉に責任を持ち、学んだことの中で考えるようにすることが大切であると思った。

伊藤委員 子どもが独り立ちして、人と関わる場所まで成長するうちに、親が愛情を注ぎ、会話の大切さや家族愛を教えていかないと、社会に出て他人と関わっていくことが難しくなると思う。

根本は、親がいかに子育てに向き合うかということではないかと感じている。

それ次第で、子どもが幼稚園や保育園に行ったときに、遊びの中で仮に心がぶつかったり体がぶつかったりしても、そこから耐性ができるということも考えられる。

やはり家庭教育の充実は大切であり、そしてそれを温かい目で見守る周りの地域のコミュニティも大切だと思っている。

教育長 様々な課題に対しては4つの重点プロジェクトをそれぞれ達成していくことが大切であるが、基本となる家庭教育や社会教育を今後とも継続して取り組みながら啓発していくことが必要だということをお話していただいた。

次に、地域に誇りを持つことが子どもたちの意識の中に必要であり、それが人づくりに繋がっていくという点について、骨寺村荘園遺跡の素晴らしさなどを出していただいたが、地域のことを誇りに思っていることが、自分の将来の生き方につながると考えるが、この点について少し意見をいただきたい。

佐藤委員 第2期一関市教育振興基本計画の基本目標にも、郷土の誇りを未来につなぐとあるが、郷土の誇りとは何かと問われたときに、これだと示すことができたほうが良いと思う。

一関市には現在11万人ぐらいの市民がいて、それぞれの地域があるので、その人によって誇りに思うものは異なるが、その中でも公約数としてこれだというのが欲しいという気持ちがある。

もちろん、骨寺村荘園遺跡や餅などの郷土食、郷土食に伴う行事などもその中には含まれ、ことばの教育で言えば、言葉の先人が示されている。

一関市の教育行政で目指す郷土の誇りはこれだということがある程度明確であってほしいと思っている。

明確でない場合は、それぞれの力で郷土の誇りを伝えることになると思うが、

それよりも、市民が、これが一関の誇りであると言えるよう、明確にしていくことも大事なのではないかと思う。

これまでも取り組んできているとは思いますが、さらに子どもの教育に資するように検討していくことも必要なのではないか。

教育長 子どもたちが自分たちの地域の良さはと問われたときに、それに答えられるような学習を展開していくことにより、地域に誇りを持ち、自分がそこでどう貢献していくかという考えにつながるものと考えて。

中学校の5日間の社会体験学習や小学校の総合的な学習の時間を使っての地域での体験学習、交流行事は、それを継続、進化させていくことによってそれを考えられるような子どもたちに育っていくと思うがいかがか。

伊藤委員 中学校2年生で社会体験学習を行うが、それまではそこまで働く意義や勤労観などを考えることはなかったように思う。

また、お金の価値観も親が自分たちの面倒を見るのは当たり前という感覚の子もいたが、5日間の社会体験学習で子どもたちは変容し、大変意義のあるものであった。

5日間体験学習をしてくると、言葉遣いやお金の価値観も大きく変わる。

例えば、祖父母と同居している家庭では、孫との間のツールはお小遣いだけというところもあり、このような状況の中で、社会体験学習をしてきて、お金を稼ぐということは、親が大変な思いをして働いてその対価であるということがわかって帰ってくる。

生徒が、責任感を持ち、そして社会を見据えたものの考え方ができるようになった例をたくさん見てきており、これは非常に大きな意義があると思っている。

社会体験学習に関する検証も是非していただきたい。

話は変わるが、言海ということばのテキストを使って、読み聞かせや黙読をして、それがどのように成果となって現れているのか検証することは大変重要である。

社会体験学習も子どもたちがどのように変容したのかを検証して、次に生かすことが大切だと思う。

教育長 地域の様々な体験活動、社会体験活動について、長期的なもの短期的なものを含めて、自分たちがやっていることは、どこがゴールで、どのような力がついたのかということを確認していないと、活動そのものが目的になってしまい、力がついていっているのかわからなくなってしまうということもあるので、検証は大切にしていきたい。

大浪委員 子どもたちが興味を持って参加できる体験は、子どもがふるさとを思う気持ちを培ううえで、大切なことであると思っている。

大館市に教育研修で行った際に、子どもたちが大館のイベントの一環を担っており、イベントが他人ごとではなく、自分たちの地域で行われている大事なイベントであると認識し、地域を思う心を育むことに繋がっているという事例発表があった。

一関市においても、昨年 TGC teen が開催されたが、子どもたちがただ見て楽し

むのではなく、何か小さなことでも参加することで自分の地域を誇れる気持ちに繋がり、自分の地域はこのようなイベントを呼んでくれる地域なのだということ誇ることができ、または都会の良さも知り、子どもたちのワクワク感を培う大変良いイベントだと思っている。

TGC teenに限らず、もちサミットやバルーンフェスティバルなど、様々なイベントに小学生や中高生がボランティアとして参加し、何かを一緒に成し遂げるという心を育んでいくことも大事だと思った。

教育長 市民センター等の単位で、小中学生がイベントやお祭りに参画して、それが地域の理解に繋がったり、自信に繋がったりということも実際にあるので、様々なイベントに参画する機会について考えていくことも大切であると思った。

これまでいただいたご意見を踏まえ、今後のことを考えていきたいと思っている。

次に、新年度につながる施策について事務局から説明させていただく。

- 学校運営支援協議会について説明があった。（説明者：教育部次長兼学校教育課長）
- ICT環境について説明があった。（説明者：教育総務課長）
- 教育費の予算の概要について説明があった。（説明者：教育部長）

教育長 最初の私の話題提供は、これからの一関の教育の方向性の考え方であり、実際にその裏付けとなる、どのような施策があるのか、また、展開していくには予算が必要であるので、それがどのような規模のものなのか事務局から説明した。

このことを踏まえて、委員の皆さんから確認したいこと等をお話いただきたい。

桂島委員 学校運営支援協議会を全校に設置予定とのことだが、これまで設置している学校の現場の声を紹介していただきたい。

また、ICT環境についての説明があったが、教育というのは豊かな社会をつくることであり、間違った方向に行かない教育であれば、豊かな社会をつくることのできると思うので、自分たちが受けた教育が素晴らしいものと子どもたちが感じることであれば、一度一関市を出ても、自分の子どもにも同じ教育を受けさせたいと考え、一関市に戻ってくるきっかけになるのではないかと思います。

教育部次長兼学校教育課長 一関市教育振興基本計画の「3 学校と地域の協働推進プロジェクト」の主な取組の項目別に整理をしてお話させていただく。

まず1つ目の学校に対する関心を高めるためという点について、地域の代表の方々の意見もいただきながら学校で取り組んだものとして、地域の方々への授業参加の機会の設定、学校から家庭に出す校報を地域で回覧する動きがある。

2つ目の地域ぐるみの基本的生活習慣づくりについては、地域の代表者15名以内で構成される会議で、目指す子どもの姿について協議をしており、この学校の子どもたちにはこのようになってほしいという考えを出していただき、学校ではそれを生かした教育方針を立てて、その方針を会議で承認するという形となっている。

また、地域と一体になったあいさつ運動の取組、地域美化清掃などにも取り組んでおり、室根小学校では新校舎の備品整備でボランティアの力も借りて、子どもた

ちがどのような学習をどのような場所で行うのか、それを地域の方々に見ていただく機会もあった。

3つ目のスクールガード等については、登下校見守り隊の皆さんとの交流ということで、お礼の手紙を通じた交流があった。

また、登下校以外の行事対応として、校外活動での見守りについてもお力添えをいただいている。

4つ目の学校支援ボランティア等との連携については、家庭科の裁縫の時間やミシンの時間での支援、水泳の時間の子どもたちの安全確保のための見守りの支援など、さらには、地域の伝統文化、畑作、工芸品の体験活動、茶道、花壇作り、水生生物調査など多岐に渡って地域の方のお力をいただいて、学校において子どもたちの学びが進められている。

教育長 1人1台のタブレットでは、教室のWi-Fi環境を整え、様々な機能を使って授業改善が進んでいるが、それを家に持って帰れば家のWi-Fiに繋いで様々な通信が可能になるので、メディアコントロールについて、これからも留意して指導しなければいけないなど思っている。

フィルターはかかっているが、その使い方は学校でも家庭でも、自宅でのスマートフォンの使用も含めて、同じように指導していく必要があり、便利で機能性が高いものではあるが、それを間違った方向に使うと、デメリットが大きいので、学校と家庭が連携していく必要があると思っている。

大浪委員 今年、不登校のシンポジウムに参加した際、不登校の子どもを持つ親御さんからスクールカウンセラーのような方に助言をいただいて、その子どもは不登校から脱出することができたが、その人数が足りないのではないかという話を聞いた。

予算が必要なことはわかっているが、どうにか確保して、1人でも多く増やしていただいて、子どもやその家庭の助けになってほしいと思う。

教育長 一関市教育委員会としては適応支援相談員を設置して、支援をしているところである。

シンポジウムでのご意見や今の大波委員のご意見を大切にして進めてまいりたいと思う。

本日の話題提供はこれからの教育の方向性ということで、多岐にわたる内容であったが、多くのご意見をいただき感謝している。

最後に市長にまとめていただきたい。

市長 本日は、市の教育委員会としての方向性や計画の内容についてお話いただいたが、その中で、市長部局で行っていることとの接点をお話したい。

まず、一関市教育振興基本計画の4つの重点プロジェクトのうち「世界遺産拡張登録推進プロジェクト」についてであるが、今年の夏に県、市、町の代表者の会議があり、残念ながら骨寺村荘園遺跡について、今回の拡張登録は見送りとなった。

一関市教育振興基本計画の中に、世界遺産推進プロジェクトが位置づけられており、まだ計画期間が残っているが、今は、文化財というポジションをしっかりと守っていくのか、あるいは生活の利便性や農業生産の効率性などを大切にしていくのかということを考える大きな岐路にある。

地元の皆さんは拡張登録見送りという結果を受けてショックを受けているところであり、地元の皆さんの意思形成が少しでもできてから、市としての計画をどうするのか考えるという順番ではないかと思っており、このプロジェクトについてはまだ看板を変えるとか、中身を変えるといった時期ではないと考えた。

次に、教育長からの重点プロジェクトの説明の中で印象に残った言葉についてお話ししたい。

まずは、キャリア教育の話の中で、総合生活力と人生設計力、そして進学のもちつけという言葉があった。

また、地域を強く意識させるという話もあったところである。

私が市長に就任して2年が経つが、昨年と今年に市内の高校に行って話をしている。

人口減少という局面を捉えて、ストレートに高校生の皆さん方に、将来のこと、卒業後のこととして「東京で暮らす？一関で暮らす？」というテーマで話をさせていただいた。

その中では、東京と一関での生活における収支についても話し、様々なデータで話をし、最後には、東京と一関で何が違うかということ、教育環境、子育て環境が違うという話をする。

先ほどの「地域を意識させる」という言葉につながるが、生徒に話をするとき、まずは一関市の人口の推移の話をする。

明治維新、産業革命があつて、その後、太平洋戦争があつて、人口が増えるどころか減ってしまったこと、終戦し兵隊が戻ってきて、人口が増え、このときの人たちがちょうど皆さんのおじいさんおばあさんの年代であるということをお話している。

人口の増減には様々な社会的要素があつて、そこに様々な営みがあつてという話もしている。

また、人口ピラミッドを見ると、若年人口が少ないわけであるが、一関は人口が減っている市であるから、どこにも行かないでここにずっといてほしいという話は一切しない。

高校を卒業してから、大学に行くのも、就職していろいろなところに行くのも、あるいは世界中を旅するのも良いと思うということを伝え、最終的にどこに自分のベースキャンプを置くかと考えるのは、独身でいる頃よりは結婚して所帯を持つてからだと思うので、彼氏彼女ができたなら一関に帰ってきて仕事をしたほうが良いと思うということも伝えている。

東京にはやりたい仕事があるとか、東京で暮らしてみたいなど様々なことを考えると思うが、高校生のうちから、自分が親になったときのことを想像しながら、最後には何を選ぶのかという話をする。

そして進学のもちつけであるが、同じような話をできれば保護者にもしたいと思いい、今年の初めに実施しており、また年明けにも実施したいと思っている。

生徒、保護者、高校の進路指導の現場でも、有名な会社や東京に行くのが勝ち組で、田舎に残ったのは負け組のような考え方が実はある。

何が勝ちで何が負けかという基準を、子どもが認識しなければならないと考えている。

委員の皆さんのお話の中では、やはり地域という言葉がいくつか出ている。

人口が減っていき、地域の存在や役割、構成員などはどれも様変わりしており、スポンジ化している状態だと思っている。

地域という単位が崩れかかっている、相対的に「地域との〇〇」というようなロジックが余計強調されてくるような皮肉なことが起きている。

学校運営支援協議会も、地域というものが弱体化、スポンジ化した中で、地域との結びつきを求めていくことはコントロールしにくく、大切さがより強調されてきた、そのような時代だと思っている。

また、子どもたちを包容するものには様々な要素があると思うが、私の中では家庭と学校と地域の三つだと思っている。

地域のスポンジ化の話をしたが、家庭においても状況は同じだと思っており、核家族化と少子化で家庭もスポンジ化している。

そうすると、相対的に学校に対してのリクエストが増えることとなり、冒頭に教員の働き方改革の話もあったが、なかなか大変な状況にあると改めて思った次第である。

現在の一関市は、合併をして非常に広い市域となり、その中に集落がたくさんある状況で、市長部局としてやっていくことは、とにかく地域に人が住める状況を作っていくことだと考えている。

また、ICTやDXの関係は、当然市長部局でも進めており、なぜDXをやるかということ、内部的には省力化、効率化である。

市役所にとってのお客さんである市民側にとっては、利便性の向上であり、例えば窓口での手続きが簡単になるなどである。

人、金、時間などの経営資源を省力化、効率化することで余剰を生み出し、その余剰から再構築して、新しい市民サービスに振り向けるというサイクルである。

学校の中で行うDXも、やはり余剰を生み出し、働き方改革は大変な状況にはあるが、できるだけ隙間を作って、そのエネルギーを何に振り分けるかということ、最終的には教育の質の向上だと思っている。

教育長 本日、委員の皆様からいただいたご意見と、今市長にまとめていただいたことを今後の教育施策に生かしてまいりたい。

10 担当課

市長公室政策企画課